

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

CONTENTS

2 今月の見通し

3 今月の視点

4 投資のヒント

5・6 参考銘柄

4063 信越化学工業

4203 住友ベークライト

5703 日本軽金属ホールディングス

6098 リクルートホールディングス

No.184
2023.12.6
調査情報部

■ 11月の株式市場

11月は、米インフレ率の鈍化傾向からFRBによる利上げの打ち止め観測、つなぎ予算の成立などから米長期金利が大幅に低下したことを背景に、世界の金融市場ではリスクオンムードが高まった。米国株市場では、生成AIの成長期待が強まり「マグニフィセント・セブン」と呼ばれる大型ハイテク株や半導体関連株の上昇が目立ち、ナスダック総合が+10.7%、S&P500が+8.9%と大きく反発した。日本株でもスクリーンやルネサス、レーザーテック、TDKなど半導体などのエレクトロニクス関連株が幅広く買われ、日経平均は月間で2628円の上昇幅となった。7月から10月までの4か月間の合計下落幅(2330円)を取り戻した。なお、ドル円は1ドル151円台後半(13日)まで円安が進んだが、その後は米金利の低下などから円が反発、一時1ドル146円台に入った。

■ 12月のタイムテーブルからのヒント

12月(右下図参照)は、日米欧の金融政策決定会合が開催される。インフレ率の鈍化傾向と景気減速(悪化)から、FRB、ECBは政策金利を据え置くとみられる他、日銀も現状維持を決めそうだ。ただ、日銀が4日開催する「金融政策の多角的レビュー」に関するワークショップの議論次第で、マイナス金利の早期解除観測などが高まる可能性がありそう(現状は24年春闘の行方を見極めた春頃がコンセンサスのようだ)。というのは、日銀発表の10月「基調的なインフレ率を捕捉するための指標」は、加重中央値が2.2%の上昇(9月は2%上昇)と2001年以降の最高を更新、10月の企業向けサービス価格指数は前年同月比で2.3%上昇とインフレ率は高止まり。また、経団連は4日の正副会長会議で円安による日本経済への影響を議論するとの報道があったが、輸入物価上昇が企業収益や個人消費に与える影響を無視できなくなった証しと感じる。こうした中、長期金利は11月後半に0.6%台まで急低下した反動も出やすい他、円売りポジション解消加速の動きも想定され、ドル円は当面の下値を模索する可能性も。尤も、市場では上記の材料を概ね織り込んだとみられる他、日米金利差などから当面は1ドル145円～150円のレンジで推移すると想定。また、米中の経済指標の発表も要注目。12月に発表される米指標は引き続き底堅いのか、7～9月期にOECDが底入れしたと見解を示した中国経済の回復が続いているのかを見極めたい。

■ 12月の日本株見通し

7～9月期の実質GDPがマイナス成長、11月の月例報告(基調判断)が下方修正、岸田政権の支持率が過去最低との報道もあり、日本経済の先行き不透明感が出ている他、円高リスク、それに伴う短期筋の反対売買やメジャーSQに絡んだ売買などで、高値警戒感があった日本株は、月前半から半ば迄はやや不安定な動きとなるかもしれない。そのため、個別銘柄が弱含むタイミング、日経平均で見れば上昇中の13週、26週移動平均線近辺(32000円台前半)を一つの目途として押し目買いを推奨したい。物色は、①生成AIの中期的な市場拡大と在庫調整の進展から業績回復が来期以降に期待されるエレクトロニクス関連株、②トヨタグループ各社による持ち合い株見直しの発表やセブン&アイHDの自社株買い発表、来年の新NISA開始や季節性から、コーポレート・ガバナンス改革が期待される好配当・低バリュース株という「バーベル戦略」で臨みたい。なお、中国景気の回復継続が確認されれば、出遅れていた鉄鋼、化学などの素材株も相対的に魅力を感じる。

☆ 12月の主なタイムテーブル

日	国他	イベント
1	米国	ISM製造業景況指数(11月)
	日本	法人企業統計調査(7～9月期)
	中国	製造業PMI(11月)
4	日本	「金融政策の多角的レビュー」に関するワークショップ
5	米国	ISM非製造業景況指数(11月)
7	中国	貿易収支(11月)
8	米国	雇用統計(11月)
	日本	7～9月GDP期改定値 景気ウォッチャー調査(11月) メジャーSQ
11		法人企業景気予測調査(10～12月期)
12	米国	CPI(11月) FOMC(～13日)
13	日本	日銀短観12月調査 臨時国会会期末 セミコンジャパン(～15日)
	米国	パウエルFRB議長会見、経済見通し発表 PPI(11月)
14	米国	小売売上高(11月)
	欧州	ECB理事会
	米国	小売売上高(11月)
15	中国	工業生産、小売売上高、固定資産投資(11月)
	米国	鉱工業生産、設備稼働率(11月)
16	アセアン	ASEAN特別首脳会議(～18日)
18	独	Ifo景況指数(12月)
	日本	日銀政策決定会合(～19日) 植田総裁が定例会見
19		經常収支(7～9月期)
20	米国	訪日外客数(11月)
	日本	7～9月期GDP(確)
21	米国	CPI(11月)
22	日本	日銀政策決定会合議事要旨(10月末分) クリスマス休場(アジアも)
25	欧米	ボクシングデー休場(アジアも)
26	欧州	日銀政策決定会合の主な意見(12月分)
27	日本	鉱工業生産(11月)
28		大納会
29		製造業PMI・非製造業PMI(12月)
31	中国	中央経済工作会议
月内		

予定は変更となる可能性があります。
各種資料より証券ジャパン調査情報部作成

【増田 克実】

■ IPO 銘柄には受難の年となった 2023 年

今年 5 月 8 日に、新型コロナウイルス感染症の位置づけが「5 類感染症」に変更され、人流やインバウンドの回復、経済の正常化に向けた流れが加速し、コロナ前の状況を取り戻しつつある。株式市場ではそうした流れに加え、生成 AI の膨大なマーケットへの期待が、半導体需要の飛躍的拡大につながるとの見方から、半導体製造装置や素材メーカーが買われたほか、ウォーレン・バフェット氏による日本の商社株への投資や、東証による企業の資本効率向上に向けた働きかけが低バリュエーション銘柄への見直し買いにつながった。

年初から 11 月末までの上昇率は日経平均が 29.4%、TOPIX が 26.2% だったのに対して、東証グロース市場 250 指数（旧・東証マザーズ指数）は -1.3% となり、10 月末時点では -14.8% に達していた。外国人投資家や機関投資の買いに加え、ETF の活況などを背景に、主力大型株に資金が流入した一方、長期金利の上昇を背景にグロース株を敬遠する動きから、中小型成長株への投資は見送られた。個人投資家もわかりやすい好配当利回り銘柄や低 PBR 銘柄を物色する流れに乗って、成長株投資は影を潜める結果となった。他方、11 月までの公開社数は 81 社となり、昨年同時期の 66 社を上回ったうえ、市場からの吸収金額（公開株数×公開価格：公開株数＝公募＋売り出し＋オーバーアロットメント）が 100 億円を上回る企業が 13 社（昨年年間では 3 社）で、このうち 500 億円を超える大型案件が 4 社（同 1 社）と、需給を圧迫する要因が重なったことも、IPO 銘柄の不振に影響した可能性がある。これは昨年 4 月の東証再編に伴って、大型上場が控えられていた反動とみることもできそう。

こうした状況を映して、今年 12 月の IPO 市場は、例年のような公開ラッシュというほどではなく、11 月 30 日現在で 12 月中の公開予定は 15 社と、昨年の 25 社から大きく減少する見通しだ。一方、年間の公開会社数は 96 社（予定含む）で、昨年の 91 社から増加する見通しだ。これは、前出の東証再編の反動に加え、相場環境が良かった年前半に 63 社が公開を果たしたためと考えられる（前年同期は 37 社）。とはいえ、12 月は一日複数社の上場が 4 回あり、例月よりは多いほか、15 社中 11 社が月の後半（15 日以降）に公開予定となっている。

今年これまで（11 月 30 日終値まで）の IPO マーケットは総じて冴えない結果となった。今年を含めた直近 6 年の平均で

IPO 銘柄の年間パフォーマンス							(年、%)
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	平均
公開価格⇒初値	104.5	74.9	129.9	55.5	51.8	70.5	81.2
公開価格⇒高値	163.2	143.7	282.7	129.4	124.8	129.0	162.1
初値⇒高値	28.5	43.0	82.5	42.0	48.4	34.3	46.5
初値⇒年末値	-29.7	10.5	15.1	-15.4	-2.4	-16.7	-6.4

その年に上場した銘柄の平均騰落率、年末値、2023 年は 11 月 30 日現在
各種データをもとに証券ジャパン調査情報部作成

下回っている（上表）。公開日に初値が付かなかった銘柄は昨年の 10 社から 16 社に増え、初値人気は高かった。公開価格から初値まで、倍以上の値上がりとなった銘柄は 24 銘柄（昨年 17 銘柄）あり、そのうち 4 倍以上になった銘柄は 2 銘柄（同 1 銘柄）あった。引き続き IT 系企業が人気を集めた。一方、公開価格割れも昨年と同じ 18 社にのぼり、公開価格を一度も上回れなかった銘柄も 8 銘柄（昨年は 5 銘柄）あった。

セカンダリーマーケットである初値からの動きを見てみると、その後の高値まで倍以上になった銘柄は 7 銘柄（昨年 12 銘柄）で、4 倍以上になった銘柄も 1 銘柄（同 1 銘柄）あった。一方、寄り付きが高値となってしまった銘柄も 4 銘柄（同 1 銘柄）あった。また、初値から現在値（11 月 30 日終値）を見てみると、プラス圏にある銘柄が 19 銘柄で、それ以外はマイナスということになる。半値以下になってしまった銘柄は 13 社に上っている。倍以上になっている銘柄は 1 銘柄だけで、3 月 28 日に上場した建築業界向け DX システムを手掛ける（5254）Arent のみだ。そのほか、5 割以上上昇している銘柄（4 銘柄）では、Vtuber キャラクター IP 開発の（5253）カバー、工業薬品・食品添加物の（4040）南海化学、アミューズメント施設運営の（9166）GENDA、半導体製造装置の（6525）KOKUSAI ELECTRIC など、旧来型産業も含まれていることが注目される。

12 月の IPO では、著名なラーメンチェーンや個性的なビジネスを手掛ける企業もあり、注目されそう。主力銘柄の上昇によって、個人投資家の待機資金も潤沢になっているとみられ、物色先のすそ野が広がれば、IPO 人気も再び高まろう。

【大谷 正之】

■ 10月以前に年初来高値を付け株価が13週・26週の両MAの上位ある主な銘柄群

日経平均は11月20日に、取引時間中の年初来高値である33853円を付けたものの、個別ではTOPIX500採用銘柄で11月以降に高値を更新した銘柄は148銘柄にとどまっており、7割程度の銘柄の高値が、TOPIXが高値を付けた9月に集中している。下表には時価総額4000億円以上のTOPIX500採用銘柄で、10月以前に年初来高値を付け、株価が13週・26週の両移動平均線の上位にある主な銘柄群を選別した。低バリューストックを中心に、今後の年初来高値更新が期待される銘柄も多く、中期スタンスで注目したい。

【野坂 晃一】

表. TOPIX500採用で10月以前に年初来高値を付け株価が13週・26週の両MAに位置する主な銘柄群

コード	銘柄	株価 (円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常 利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	13週 乖離率 (%)	26週 乖離率 (%)	年初来 高値日付	年初来 高値 (円)
9143	SGHD	2102	21.3	2.34	2.47	-32.9	0.29	2.73	1.65	10/30	2207.5
3132	マクニカHD	7611	10.9	2	2.1	10.5	26.92	9.09	17.37	10/13	7810
9531	東ガス	3423	12	0.83	1.89	-61.4	2.64	0.33	3.36	10/12	3660
9107	川崎汽	5290	11.8	0.78	3.78	-80.5	0.47	1.11	12.81	10/10	5833
8060	キヤノンMJ	3812	13.7	1.19	2.62	4.7	0.56	0.93	2.63	10/2	4007
8630	SOMPO	6835	8.5	0.94	4.38	197.9	0.31	4.66	6.27	9/26	6977
4188	三菱ケミ	968.5	10.2	0.79	3.3	56.6	2.48	4.28	9.33	9/25	987.3
8316	三井住友FG	7336	10.6	0.71	3.68	-0.1	14.28	0.19	7.74	9/22	7849
5201	AGC	5362	19.2	0.77	3.91	82.9	5.34	2.25	4.32	9/21	5484
8306	三菱UFJ	1273	11.7	0.82	3.22	81.2	15.3	0.84	8.69	9/21	1344
5444	大和工	7538	7.6	0.95	3.97	-0.5	39.7	3.79	10.14	9/21	7909
7259	アイシン	5516	10.6	0.75	3.08	211.9	3.3	0.67	10.72	9/20	5981
8725	MS&AD	5582	10.5	0.82	4.29	73.1	16.91	0.46	4.24	9/20	5868
7936	アシックス	5238	34.9	4.28	1.14	61.7	1.18	2.72	8.99	9/20	5750
7203	トヨタ	2833	9.6	1.19	2.18	51.3	4.35	3.75	12.25	9/20	2911.5
6473	ジェイテクト	1375	11.7	0.64	2.61	36	10	1.58	4.18	9/20	1523
5334	特殊陶	3473	8.6	1.13	4.6	24.2	7.98	2.75	8.7	9/20	3617
7202	いすゞ	1935	8.9	1.04	4.44	11.2	16.86	4.75	6.9	9/20	2029.5
8804	東建物	2126	9.8	0.92	3.43	7.8	4.26	2.54	7.72	9/20	2191
3289	東急HD	939.2	10.4	0.9	2.98	5	3.62	1.27	6.12	9/20	994.6
9433	KDDI	4587	14.1	1.85	3.05	2.1	1.81	0.45	3.38	9/20	4767
7911	TOPPAN	3504	16.4	0.8	1.36	-5.1	2.77	0.3	4.83	9/20	3871
5401	日本製鉄	3479	7.6	0.69	4.31	-27.3	13.64	2.16	6.35	9/20	3816
6113	アマダ	1539.5	13.4	0.99	3.7	14.9	1.58	2.61	5.64	9/19	1624
4042	東ソー	1950.5	10.5	0.8	4.1	8.9	4.23	2.45	5.88	9/19	2062.5
4901	富士フイルム	8685	15.4	1.17	1.72	4.5	8.13	0.18	1.91	9/19	9192
2768	双日	3322	7.7	0.82	3.91	-14.2	12.57	3.5	4.4	9/19	3522
4536	参天薬	1422.5	17.6	1.69	2.24	-	52.87	4.35	8.22	9/15	1446.5
5020	ENEOS	586.8	7.3	0.57	3.74	55.4	6.4	1.83	8.24	9/15	642.3
4307	野村総研	4145	29.7	6.16	1.2	8.8	2.46	2.58	3.65	9/15	4363
8439	東京センチュ	5883	10.2	0.82	3.39	3.6	7.96	0.06	5.46	9/15	6346
1928	積ハウス	3068	10.2	1.15	3.84	0.7	3.94	2.9	4.98	9/15	3172
8802	菱地所	1988	15.1	1.11	2.01	-14.6	8.51	0.58	7.11	9/15	2110
7747	朝日インテク	2831	51.7	5.68	0.58	13.1	2.46	3.84	2.35	9/13	3078
7011	三菱重	8424	14.8	1.47	1.89	51.7	4.67	0.84	9.45	9/7	9262
9064	ヤマトHD	2624.5	17.5	1.56	1.75	11.9	0.9	4.1	2	9/5	2768.5
1878	大東建	16420	14.6	2.46	3.25	3.9	0.3	3.02	6.73	9/5	16785
5929	三和HD	2124	11.7	1.72	2.73	11.8	0.63	2.2	5.98	9/4	2303.5
6448	ブラザー	2506	12.8	0.96	2.71	22.9	0.43	2.94	7.1	8/15	2597
3349	コスモス薬品	15815	26.3	2.91	0.75	0.3	0.07	2.5	1.95	8/14	17440
4452	花王	5715	64.7	2.67	2.62	-47.3	2.13	2.95	4.36	8/14	5828
4613	関西ベ	2273.5	9	1.59	1.58	21.8	6.31	1.72	1.88	8/10	2477
4088	エアウォーター	1939	10	0.96	3.09	14.8	18.35	1.85	2.79	8/2	2026
5802	住友電	1848.5	13.1	0.71	2.7	5.6	5.97	5.03	5.57	8/2	1944
7309	シマノ	22620	30.8	2.46	1.25	-40.5	1.89	5.59	2.78	7/11	24840
4716	日本オラル	11420	26.4	9.88	1.44	6.1	1.01	6.46	8.04	6/23	12020
7751	キヤノン	3854	13	1.15	3.63	20.6	16.68	5.62	5.37	6/22	3912
9147	NXHD	7943	14.5	0.88	3.77	-53.2	2.78	2.77	1.06	6/22	8499
6988	日東電	10585	15	1.59	2.45	-4.7	0.66	5.22	4.92	6/19	10955
3038	神戸物産	3850	39.9	7.98	0.57	1.2	1.68	4.38	3.82	5/22	4185
3659	ネクソン	3171	22.1	2.72	0.31	30.3	0.7	12.27	13.52	4/19	3275

※指標は12/1時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

4063 信越化学工業 EV の性能向上技術 次世代パワーデバイス

東証プライム

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2022. 3	20744.28	6763.22	6944.34	5001.17	1203.80	400.00
連 2023. 3	28088.24	9982.02	10202.11	7082.38	1739	500.00
連 2024. 3 予	23000.00	7000.00	7600.00	5200.00	260.46	100.00



IR 情報

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

■ 下期の電子材料に期待

上期の営業利益は、前年比 28.8% 減の 3819 億円。主力の塩化ビニルが、中国における建設や住宅投資の弱さや、中国メーカーによる安値輸出等が継続して苦戦するも、値下げすることなく価格水準を維持し、米国事業拠点を中心とした世界市場での精密な販売を実行した。今後は、塩化ビニルは引続き中国の内需の弱さに市況が引き摺られるものの、電子材料は半導体デバイスの在庫調整は終わりつつあるとして、特に 300mm ウエハーは 7-9 月期が大底と見込むとした。通期営業利益計画の 7000 億円は据置かれたが、上期営業利益の進捗率は 54.6% であることから、上振れも期待できよう。なお、80 億円もしくは 150 万株を上限とする自己株式の取得を発表、期間は 2023 年 11 月 16 日から同 12 月 29 日まで。

■ 次世代「GaN パワーデバイス」

10 月 5 日、OKI と共同で、同社が独自改良した QST 基板 (GaN 成長専用の複合材料基盤) から窒化ガリウム (GaN) 機能層のみを OKI の CFB 技術で剥離し、異種材料基板へ接合する新技術を発表。現在主流の横型デバイスに比べ、縦型導電が可能となることから大電流を制御する縦型パワーデバイスの実現が可能となる。特に、EV の走行距離の延長や、給電時間の短縮など基本性能を向上するデバイスとして今後の期待が高いと思われる。

【東 瑞輝】



4203 住友バークライト 半導体封止材の需要回復に期待

東証プライム

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2022. 3 基準	2631.14	248.87	258.80	182.99	388.86	110.00
連 2023. 3 基準	2849.39	248.23	267.36	202.89	431.19	130.00
連 2024. 3 予基準	2880.00	270.00	280.00	215.00	461.71	140.00



決算説明会資料

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

■ 上期は EV 化の恩恵を享受

住友化学傘下の樹脂加工大手で、半導体封止材料の世界トップメーカー。高機能プラスチック成型品や産業用フィルム、医療機器、バイオ関連製品などを幅広く手掛けている。24 年 3 月期第 2 四半期 (4 ~ 9 月) 業績は売上収益が前年同期比 1.1% 減の 1419.4 億円、事業利益 (売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出) が同 1.1% 増の 127.9 億円となった。半導体関連材料では、封止材が自動車の販売台数回復や EV 化の加速で、モビリティ用途が堅調に推移した。また、高機能プラスチックは工業用フェノール樹脂材料が航空機内装部品向けに大きく伸びた。一方、クオリティオブライフ関連は医療機器製品の血液浄化関連製品が好調だったが、バイオ関連製品は在庫調整で苦戦した。また、ビニル樹脂シートやポリカーボネート樹脂なども冴えなかった。

■ 下期の民生用需要の回復に期待

通期計画はスマホ・PC など民生用途の回復遅れ、クオリティオブライフ関連製品の需要の弱さなどを背景に下方修正されたが、下期は半導体関連材料で高集積半導体やパワー半導体向け材料開発を強化するほか、モビリティではモーター磁石固定用封止材の拡販や EV バッテリー用高放熱材の開発に力を入れる。また、高機能プラスチックではエアバス向け航空機内装品の拡大を目指す。さらに、クオリティオブライフでは海外向け血液バッグの拡販や採血キットのシェア拡大を図る計画。

【大谷 正之】



5703 日本軽金属ホールディングス 半導体、自動車生産回復で恩恵

東証プライム

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2022. 3	4865.79	221.98	229.28	167.59	270.77	85.00
連 2023. 3	5169.54	75.39	88.59	72.03	116.33	50.00
連 2024. 3 予	5500.00	170.00	160.00	75.00	121.08	50.00



決算短信

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

第 2 四半期は大幅営業増益

アルミ総合メーカーで、アルミ製品と化成品が主力。アジアでの展開を急いでいる。24 年 3 月期第 2 四半期 (4 ~ 9 月) 業績は売上高が前年同期比 1.0% 減の 2504.5 億円、営業利益が同 55.3% 増の 56.8 億円となった。主柱の一つであるアルミナ・化成品、地金事業は価格改定効果が見られたものの、販売数量の減少やアルミニウム地金市況の下落を受けて苦戦したほか、板、押出製品事業では半導体製造装置向けや中国の自動車関連向けの販売減が響いた。一方、加工製品、関連事業は輸送関連のトラック架装事業でトラックシャシーの生産回復が見られたほか、パネルシステムは低温流通倉庫向けの大物件に加え、クリーンルーム分野で半導体関連メーカー向け需要の高まりを受けて、セグメント収益は二けた増収、黒字転換と好調だった。また、箔、粉末事業も、リチウム電池外装用箔が伸びたほか、自動車塗料向けペースト、日用品部門 (アルミホイルなど) も増収、大幅増益となった。

通期計画上振れの可能性

通期計画は半導体関連の需要回復遅れや中国の自動車関連事業の不透明感など背景に据え置かれているが、第 2 四半期は第 1 四半期に修正した計画を売上高で 4.52 億円、営業利益で 16.81 億円上回って着地している。第 3 四半期以降、パネルシステム部門の好調、トラック架装関連、国内自動車向けなどの回復が進むとみられ、需要回復を背景に計画比上振れの可能性もある。

【大谷 正之】



6098 リクルートホールディングス HR テクノロジー事業の収益拡大期待

東証プライム

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2022. 3	IFRS 基準 28717.05	3789.29	3827.49	2968.33	181.68	21.00
連 2023. 3	IFRS 基準 34295.19	3443.03	3677.67	2697.99	168.59	22.00
連 2024. 3 予	IFRS 基準 34000.00	4000.00	4000.00	3000.00	192.89	23.00



IR 情報

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

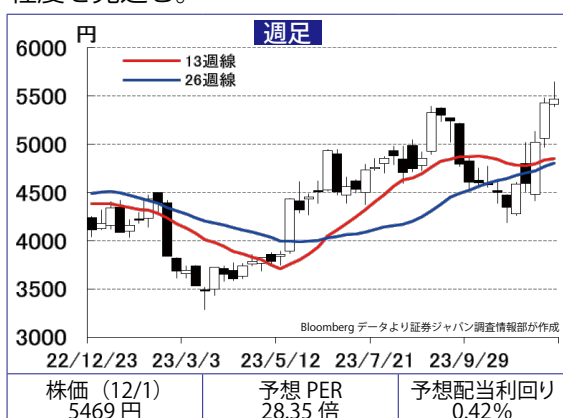
Indeed のアクセス数などが増加

上期の売上高収益は 1 兆 7059 億円 (前年比▲ 0.9%)、調整後 EBITDA は 3282 億円 (+10.3%) と、計画上限を売上高収益は若干上回り、調整後 EBITDA は上限に迫った。第 3 四半期累計の事業別の計画では、HR テクノロジー事業は売上収益の減少を見込む一方、営業費用が当第 2 四半期とほぼ同額となると想定し、調整後 EBITDA マージン (調整後 EBITDA ÷ 売上高) は 27% の見込み。なお、Indeed (インディード) の求人広告数は前年同期比で、米国など減少しているものの、アクセス数や応募数は増加傾向にある。マッチング & ソリューション事業は前回から修正なく、調整後 EBITDA マージンは 20% 程度を見込む。人材派遣事業は、日本は前年比で 11% 程度の増収、欧州、米国及び豪州は 5% 程度の減収を見込み、調整後 EBITDA マージンは 7% 程度を見込む。

バリューアクト・キャピタルが 1% 超取得

11 月 16 日、物言う株主として知られる米投資ファンド「バリューアクト・キャピタル」は、同社株を発行済み株式総数の 1% 超を保有したことを発表。リクルートの資産は現在の株価の 2 倍の価値があると考えていると主張、特に indeed について言及しており、経営陣と対話を進める考えを示した。それに対し同社は「当社のビジョンと経営陣を信頼し、企業価値と長期的な成長性を認識して頂いたと考えており、継続的な対話を行いたい」とした。従来、HR テクノロジー事業は長期戦略遂行のため、投資とのバランスを取りつつコストコントロールを行うとしており、今後の収益拡大に期待する。

【東 瑞輝】



投資にあたっての注意事項

● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、1取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※ 1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に依りて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入資産の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。
- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申し下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

- 本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2023年12月4日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2023年12月4日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

新しいNISA

2024 年以降、NISA の抜本的拡充・恒久化が図られ、
新しい NISA が導入される予定です。

新しい NISA (2024 年 1 月～)

	つみたて投資枠	成長投資枠
制度期限 (買付可能期間)	なし (恒久化)	
非課税保有期間	無期限	
年間投資上限額	120 万円	240 万円
非課税保有限度額	1,800 万円 (成長投資枠はうち 1,200 万円まで)	
対象商品	積立・分散投資に適した 一定の投資信託 ※現行のつみたて NISA と同じ	上場株式・投資信託等 ※①整理・監理銘柄、 ②信託期間 20 年未満、高レバレッジ 型及び毎月分配型の投資信託を除外
買付方法	定時・定額の積立投資	指定なし
年齢制限	18 歳以上	

『主な変更のポイント』

- ①非課税期間が無期限化
これまで非課税期間が限られていましたが、新 NISA では無期限となりました。
加えて、制度が恒久化されました。
- ②年間投資枠が増加
新 NISA はつみたて投資枠 (年 120 万円) と成長投資枠 (年 240 万円) が併用可能で、年 360 万円まで投資することができます。
- ③生涯非課税限度額が拡大
最大 1,800 万円 (成長投資枠のみは最大 1,200 万円) の生涯非課税限度額が設定され、売却した場合は買付金額分の枠が翌年復活します。

サービスネットワーク

 証券ジャパン ホームページ
http://www.secjp.co.jp/

- 本 社
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)
- 日本橋本店
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353
- 沼津支店
〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700
- 藤沢支店
〒251-0025 神奈川県藤沢市鵠沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631
- 溝ノ口支店
〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141
- 柏支店
〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13
電話 04 (7147) 2001
- 神楽坂支店
〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂 1 丁目ビル
電話 03 (3267) 5211
- 元住吉支店
〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381
- インターネット営業部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446
- ビジネスソリューション部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215